

成田市立図書館
レファレンス・講座管理システム
構築業務に係る仕様書

令和6年7月

成田市立図書館

A.	基本要件	1
1.	目的	1
2.	調達方針	1
3.	調達内容	1
4.	留意事項	1
5.	システム構築	1
6.	納品成果物	2
7.	納品場所	2
B.	仕様	3
1.	全般	3
2.	ネットワーク	3
3.	サーバ	3
4.	保守体制	4
5.	障害発生時の対応	4
6.	セキュリティ	4
7.	システム連携	4
8.	システム運用関係	5
9.	その他	5

A. **基本要件**

1. 目的

成田市立図書館では、2002（平成 14）年から、図書館への問い合わせ、レファレンス依頼及び講座・イベントの申込みに使用できるフォームを設けている。2021（令和 3）年度にはレファレンス依頼、問い合わせ、図書館講座等の申込みの大部分でオンライン申請を可能にしている。

本調達において、フォームの作成・申込み受付・管理をパッケージ化することで、レスポンス対応・継続的なセキュリティ対応を実現し、業務の効率化及びオンラインサービスの向上を図る。

2. 調達方針

（ア） レファレンス依頼、問い合わせ、講座申込みを管理するシステムの構築

（イ） パッケージソフトウェアの活用

（ウ） 図書館システムとの連携

3. 調達内容

（ア） レファレンス・講座管理システム

（イ） システム操作職員研修

（ウ） 5 年間の保守

4. 留意事項

（ア） 秘密保持

① 受注者は本業務を通じて知り得た秘匿を要する事項を第三者に漏らしてはならない。また、不当な目的に利用してはならない。

② この契約が終了した後においても同様とする。

（イ） 契約不適合責任

① 受注者は、導入するパッケージソフトのほか、カスタマイズならびに新たにシステム開発したプログラム等に関して契約の内容に適合しないものであるときには、無償で是正措置を行うこと。

5. システム構築

（ア） プロジェクト管理

プロジェクト管理を行い、関連成果物を図書館に収めること。

（イ） 構築に伴う打合せ

本館で行うこと。日程は成田市と協議の上調整すること。

（ウ） 図書館における作業場所等

作業場所、時間等については、成田市と協議の上調整すること。

（エ） 進捗報告

打合せ毎に進捗管理報告を行い、成田市の承認を得ること。

打合せ議事録は、打合せ後 1 週間以内に提出し成田市の承認を得ること。

（オ） 品質管理及び導入テスト

納品する製品の品質・性能を確認するテスト・検収計画を作成し、成田市の承認を得ること。

テストを実施し、結果について報告書を作成し、成田市の承認を得ること。

6. 納品成果物

(ア) システム導入にあたって、作業成果物として以下のものを本市へ納入すること。

- ① ソフトウェア含むシステムそのもの
- ② コーディング定義書
- ③ カスタマイズ計画書、テスト計画書、テスト実施結果
- ④ 操作マニュアル（職員用、利用者用）
- ⑤ 打合せ議事録及び打合せ資料
- ⑥ 導入計画書
- ⑦ 導入報告書（インストール完了報告書）等
- ⑧ ネットワーク図、サーバ構成図ほか
- ⑨ 負荷テスト・セキュリティテスト計画書、実施結果
- ⑩ 進捗管理表

(イ) 特記事項

導入にあたっては、構築に伴う打合せを実施し、最終的な仕様、スケジュール等の調整を行うこと。

7. 納品場所

(ア) システム及び成果物納入場所

〒286-0017 千葉県成田市赤坂1丁目1番地3

成田市立図書館本館

電話：0476-27-2000

FAX：0476-27-4641

B. 仕様

1. 全般

- 1) 「レファレンス・講座管理システム仕様一覧」及び「レファレンス・講座管理システムフォームフローチャート」を参照し、要求仕様を満たすシステムであること。

2. ネットワーク

- 2) ネットワークの構成は、セキュリティに配慮したものとする。
- 3) IP アドレスの設定等は図書館システム業者、図書館と協議の上、設定すること。

3. サーバ

- 4) システムに必要なサーバ構成を提案すること。サーバ設置する場合は以下の要件を満たすこと。
 - 4-1) 設置は本館とすること。ラック型を提案する場合はラックも調達すること。
 - 4-2) 契約期間中は OS セキュリティアップデートが自動でできること。
 - 4-3) サーバが 5 分以上稼働できる無停電装置 (UPS) を設置し安全にシステムをシャットダウンできること。
 - 4-4) 個人情報が含まれるサーバは不正アクセスに対する対応をネットワーク構成上も含めて対応すること。
 - 4-5) ホットスペアディスクを 1 本以上有すること。
 - 4-6) WSUS と同等の機能を有すると評価する。
 - 4-7) サーバが NTP により時間合わせを自動で行い、クライアントはサーバより時間合わせを行うこと。
- 5) サーバについて、クラウドサービスを導入する場合は以下の要件を満たすこと。
 - 5-1) データセンタが国内に設置されており、日本の国内法に準拠していること。
 - 5-2) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001)、クラウドセキュリティ認証 (ISO/IEC 27017)、政府情報システムのためのクラウドセキュリティ評価制度「ISMAP」を取得しているデータセンタであること。
 - 5-3) 政府機関・地方公共団体の導入実績があり、現在も稼働していること。
 - 5-4) システムの障害や災害に備え、各種データの重要性や更新タイミングに応じて、適切なバックアップを取得、保存し、厳重に管理、保管すること。
 - 5-5) 本システムが主に稼働するデータセンタ以外の場所で、バックアップの遠隔地保管を行うこと。災害等発生時には、バックアップを利用して業務継続できること。
 - 5-6) サーバの死活監視を常に行うこと。
 - 5-7) バックアップ装置を含む、全てのサーバには、不正プログラム対策を行うこと。
 - 5-8) 施設の電源、設備、機器全体の動作状況が常時監視可能な設備を有していること。
 - 5-9) 監視カメラ等によって、入退館時・機器設置室への入退室時及びラック周囲、通路の状況を監視・記録していること。
 - 5-10) 機器設置室への入室の際は、ID カード認証、生体認証等により入退室記録が自動的に取得される設備を有していること。なお、問題等発生時には、入退室者が特定できること。
 - 5-11) サーバ室は無窓構造であること。
 - 5-12) サーバに利用者の情報等が保存される場合は、ストレージ暗号化をすること。データ削除時は暗号化に使用した鍵を削除すること。完全消去し、受注者から消去証明書を発行すること。また、完全消去の時期については、協議の上決定すること。
 - 5-13) 建築基準法で規定されている耐震性能を満たし、震度 6 強クラスの地震発生時にもサービス提供可能な構造であること。
 - 5-14) 無停電電源装置及び非常用自家発電装置を備え、商用電源の停電等が発生した場合でも、サービス提供が継続できること。
 - 5-15) 商用電源及び自家発電の最低 2 系統の電源を有していること。
 - 5-16) 自動火災報知設備、消火設備 (サーバ室にあっては窒素ガス消火設備、CO2 消火器) が設置

されていること。

- 5-17) 自治体の洪水ハザードマップで浸水地域に該当しない場所にあること。
- 5-18) 津波被害の影響を受けない立地であること。また、海岸線からの距離や国、自治体の津波被害想定リスク上、安全な場所であること。
- 5-19) 避雷設備を有すること。
- 5-20) データセンタの周囲に消防法による指定数以上の危険物製造設備、または危険物貯蔵設備がなく、隣接建物から延焼防止のために、十分な距離が保たれていること。
- 5-21) サーバ運用に適した空調設備を有すること。
- 5-22) 図書館で利用する端末とデータセンタ間の通信回線には、強固なセキュリティを確保すること。

4. 保守体制

- 6) 安定運用ができるよう保守期間を設定すること。
- 7) 保守の期間・仕様を提出すること。
- 8) 保守費用は、導入費用に含めること。
- 9) システム稼働後、システム障害、システムダウンなどが生じないような体制を用意すること。
- 10) 保守サポート体制について、担当部署及び連絡先を明示したサポート体制図を提出すること。変更した際はすみやかに更新したサポート体制図を図書館に納めること。
- 11) 障害時の対応窓口は、連絡先を1か所とすること。
- 12) 機器及びソフトの障害対応は当館の開館日及び職員の勤務日、開館時間及び勤務時間に合わせ、平日、土日、祝祭日の緊急連絡先を確保すること。
- 13) 連絡可能時間は、9時から20時30分までを確保し、その後各担当者への連絡、機器の手配など初動する体制を用意すること。
- 14) 契約期間中の障害記録、障害対応含む保守作業の記録、報告書を1つのファイルにまとめ、随時ファイルを更新し図書館に納めること。
- 15) その他レファレンス・講座管理システムの運用支援をすること。
障害発生時の図書館側の体制は、原則として成田市立図書館本館の電算担当が連絡先窓口になる。

5. 障害発生時の対応

- 16) 障害の一次切り分けは受注者が行うことを原則とする。
- 17) 障害の切り分け対応のマニュアルを用意すること。ただし図書館職員への負担は簡易なものに限ること。
- 18) 障害の対応マニュアルを用意し、対応方法を提案すること。
- 19) 図書館システムと連携するシステムの障害発生時は、図書館及び図書館システム業者と密に連絡を取り、支障なく図書館業務を継続できるようにすること。

6. セキュリティ

- 20) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守し、システム構築に関わる作業等で個人情報等が漏えいしないように情報セキュリティを確保すること。
- 21) 保守において利用者の登録及び個人情報に係るデータを持ち出ししないこと。
- 22) サーバにはコンピュータウイルスの検知・削除ソフトを設定すること。契約期間中はウイルス定義ファイル等を常に最新状態に出来るようにすること。ウイルス感染時にはアラートを図書館及び緊急連絡先に通知できるようにし、保守の初動が行えるようにすること。
- 23) リモートメンテナンスを提供する場合は、図書館の許可なく接続できない設定を用意すること。

7. システム連携

- 24) 図書館システムとの連携では、障害発生時に障害の切り分け、対応等について、図書館システ

ム業者等と協力して行い、速やかな復旧を行うこと。

8. システム運用関係

- 25) 納品するソフトウェアの運用についてマルウェア感染、脆弱性問題、不正アクセス等が生じないように配慮し、外部からの脅威に対して適切な対策を提示すること。
- 26) サーバ等のセキュリティアップデートを含む更新プログラムは原則適用すること。例外がある場合は理由を明示し、成田市と協議し、承認を得ること。
- 27) データバックアップのスケジュール化、自動化ができ、かつ障害時に容易に復旧できること。

9. その他

- 28) 上記以外の障害を含む運用に関わる問題が発生した際は、図書館と協議すること。